

Asahi**KASEI**



株主のみなさまへ

グループ事業のご報告

第117期年次決算 2007.4.1~2008.3.31

証券コード：3407

Asahi**KASEI**

Asahi**KASEI**

Asahi**KASEI**

Asahi**KASEI**

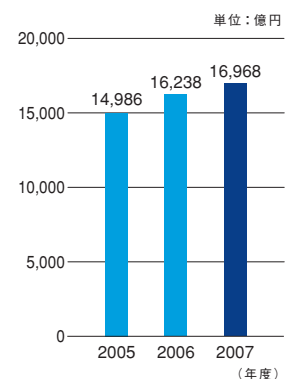
Asahi**KASEI**

旭化成株式会社

● 売上高

1兆6,968億円

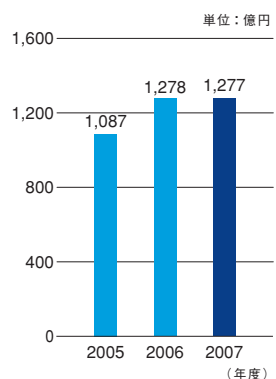
前期比 730億円増



● 営業利益

1,277億円

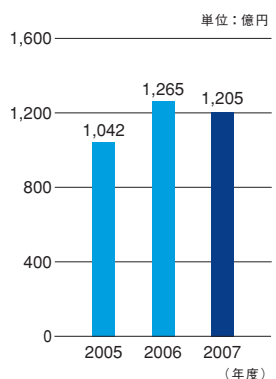
前期比 1億円減



● 経常利益

1,205億円

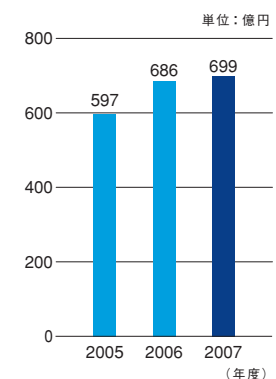
前期比 61億円減



● 当期純利益

699億円

前期比 14億円増



売上高、当期純利益は過去最高を更新

当社グループの当期における連結業績は、売上高は、原燃料価格高騰により製品市況が高水準で推移したケミカル事業が売上を伸ばしたことなどから、1兆6,968億円で前期比730億円(4.5%)の増収となりました。営業利益は、ケミカル事業や繊維事業などが業績を伸ばしたものの、戸建住宅の引渡戸数が減少した住宅事業や、建築基準法改正の影響を強く受け

た建材事業の業績が前期を下回ったことなどから、1,277億円で前期比1億円(0.1%)の微減益となりました。また、経常利益は、1,205億円で前期比61億円(4.8%)の減益となりましたが、当期純利益は、699億円で前期比14億円(2.0%)の増益となりました。以上の結果、売上高、当期純利益は過去最高を更新しました。



代表取締役会長

山口信夫

代表取締役社長

蛭田史郎

ごあいさつ

“株主のみなさまへ”をお届けするにあたり、一言ごあいさつ申し上げます。

当期における世界経済は、中国を始めとする新興国の景気は拡大基調にあったものの、原燃料価格高騰の継続や、サブプライムローン問題に端を発した米国経済の減速懸念など、不安定な状況にありました。そのなかで日本経済は、企業業績や民間設備投資は底堅く推移したものの、世界経済の先行きの不透明感や、年度後半の急激な円高などの影響から景気は減速傾向にあり、当社グループの事業を取り巻く環境は厳しい状況で推移しました。

このような状況のなかで、当期の当社グループの連結業績は、ケミカル事業を中心に業績を伸ばし、売上高、当期純利益については過去最高を更新することができました。この業績を踏まえて、当期末は1株につき7円の配当を実施させていただきます。これにより当期の配当額は、中間配当と合わせて前期と比べて1円増配の、1株につき13円となります。今後とも継続的な利益成長を図ることで、継続的な増配を目指してまいります。

当社グループでは、現在、2010年度を最終年度とする中期経営計画「Growth Action - 2010」を実行中です。当期には、この中期経営計画「Growth Action - 2010」の目標達成のため、積極的に設備投資を決定しました。2008年度以降は、当期に決定した設備投資を確実に実行すると同時に、「Growth Action - 2010」の最終年度である2010年度以降の拡大・成長も視野に、戦略的な投資を進めてまいります。

なお、当期に発覚した住宅事業における軒裏天井改修問題について、お客様には大変ご心配、ご迷惑をお掛けしておりますが、今後一層の品質管理を徹底し再発防止に努めるとともに、2008年度以降、対象となる建物全件の改修工事に順次着手してまいります。

株主のみなさまにおかれましては、従来と変わらぬご支援、ご協力を賜りますよう心からお願い申し上げます。

2008年6月

H I G H L I G H T S

中期経営計画『Growth Action – 2010』 達成に向け着実な歩み

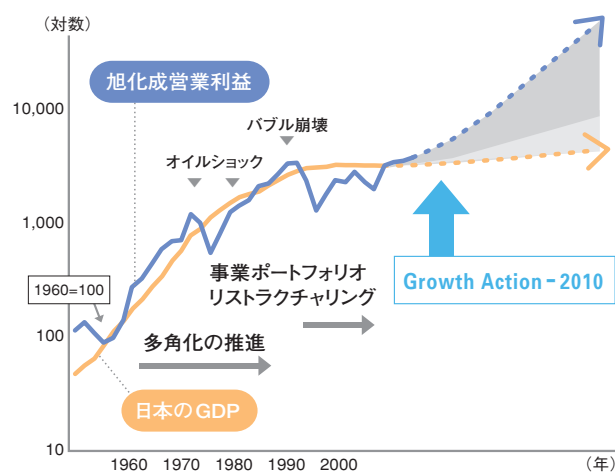
本年4月に、マスコミ、機関投資家向けの経営説明会が開催され、
蛭田史郎旭化成社長が中期経営計画「Growth Action – 2010」の進捗状況について語りました。



GDPを上回る成長を目指し、グローバル型事業を拡大

現在、当社グループでは、2010年度を最終年度とする5か年の中期経営計画「Growth Action – 2010」を進めています。当社グループは、これまで日本国内を中心としてさまざまな事業を展開してきました。しかし、1960年代から2000年代の当社グループの営業利益の推移をみると、ほぼ日本のGDP並の成長しかしてこなかったことがわかります。今後、成熟した日本経済の大きな成長が期待できないなかで、当社グループが一層の拡大・成長を図るためには、これまでの事業構造を変えていく必要があります。

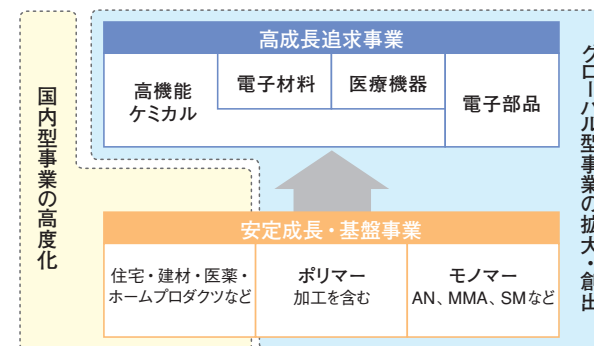
GDPを上回る利益成長を目指す



(注) 営業利益は3年間の移動平均。1980年以前は「単独」値。

Growth Action – 2010

拡大・成長への事業ポートフォリオ転換



そこで、2006年度よりスタートさせた「Growth Action – 2010」では、グローバル型の事業を積極的に拡大し、国内型事業については高度化することを戦略の柱として、日本のGDPを上回る成長を目指すことをコンセプトとしています。1995年度の当社グループ全体の売上構成比率は、国内型事業が60%、グローバル型事業が40%にすぎませんでしたが、2010年度までにこの比率を逆転させることを目標としています。

営業利益4割アップ、8,000億円規模の投資を

「Growth Action – 2010」では、2010年度の計数目標を、2005年度対比で売上高を2割増の1兆8,000億円、営業利益を4割増の1,500億円にそれぞれアップさせる計画としています。その実現のため、従来実施している年間700億円～800億円の通常投資に加え、ケミカル事業のモノマー分野と高機能分野、エレクトロニクス事業及び医療事業の4分野を中心に、M&A予定資金や増配原資も含めた約4,000億円の戦略投資を実施し、5年間でトータル8,000億円の投資を予定しています。

この計画に基づき、2006年度には約1,000億円、2007年度

には約1,500億円の投資案件を決定しました。本年度は、これまで決定した投資案件を確実に実行するとともに、1,500億円～1,600億円の投資を決定する予定です。更に、2009年度以降も1,500億円前後の投資決定を見込んでおり、計画通り投資を進め、2010年度の目標を達成したいと考えています。

2008年度の経営見通しについて

本年度は、サブプライムローン問題による米国経済を始めとする世界経済の不透明感や原燃料価格の高騰や円高など、事業を取り巻く環境は非常に厳しいと予想しています。各セグメントの経営見通しについては、次の通り想定しています。

ケミカルズ・セグメント

積極的に資源を投入している食塩電解プロセスに使用されるイオン交換膜や、リチウムイオン2次電池用の微多孔膜「ハイポア™」などを中心に高機能ケミカル分野は着実に成長できると考えていますが、モノマー系事業やポリマー系事業の汎用系事業は、原燃料価格高騰と円高がマイナス要因になるのではないかとみています。

ホームズ・セグメント

請負事業での軒裏天井改修問題によって2007年度からの戸建住宅「ヘーベルハウス™」などの引渡しのずれ込みがあるほか、受注額も前期に比べ2%程度増加したことから、業績は回復してくるとみています。また、分譲事業やリフォーム事業、不動産賃貸事業などの住宅周辺事業も成長が期待できると考えています。

ファーマ・セグメント

医薬事業での抗血液凝固剤「リコモジュリン™」や抗ヘルペスウイルス剤「ファムビル™」の上市と、医療事業でのアフレルシス(血液浄化)分野の拡大がプラス要因ですが、薬価改定や、MR(医薬情報担当者)の増員による固定費の増加がマイナス要因です。

2007年度の主な設備投資

● 2007年度完工

ケミカルズ・セグメント

HDI系ポリイソシアネート「デュラネート™」工場新設（中国）

ホームズ・セグメント

住宅総合技術研究所の新設

ファーマ・セグメント

ポリスルホン膜人工腎臓「APS™」能力増強（中国）

ウイルス除去フィルター「プラノバ™」能力増強

せんい・セグメント

ポリウレタン弾性繊維「ロイカ™」製造設備の新設（米国）

新不織布「プレシゼ™」製造設備新設

● 2007年度末建設中

ケミカルズ・セグメント

微多孔膜「ハイポア™」能力増強

溶液重合スチレンブタジエンゴム能力増強

ファーマ・セグメント

ポリスルホン膜人工腎臓「APS™」紡糸・組立一貫工場新設

白血球除去フィルター「セバセル™」工場新設

せんい・セグメント

ポリウレタン弾性繊維「ロイカ™」能力増強（タイ・ドイツ・米国）

せんい先端技術センターの新設

エレクトロニクス・セグメント

フォトマスク防塵保護膜ヘリクル能力増強

感光性ドライフィルムレジスト「サンフォート™」能力増強（中国）



せんい・セグメント

ポリウレタン弾性繊維「ロイカ™」や不織布などの高機能化の進展がプラス要因となりますが、原燃料価格の高騰がマイナス要因として働く可能性が強いと考えています。

エレクトロニクス・セグメント

電子材料系事業は堅調に推移し、電子部品系事業では携帯電話などで新しい用途が出始めるなど、業績は回復するとみえますが、設備投資による減価償却費の増加がマイナス要因です。

建材・セグメント

2007年度は建築基準法改正による建築着工数の減少の影響を強く受けましたが、厳しい状況は2008年度も続くともみえません。

今後の戦略

「Growth Action - 2010」の策定後、経営環境はめまぐるしく変化していますが、現在「Growth Action - 2010」の戦略に基づき計画している以下のような施策を実行することで、2010年度の計数目標の達成を目指していきます。

ケミカルズ・セグメントでは、本年3月に決定したタイでのアクリロニトリル（AN）及びメチルメタクリレート（MMA）の工場建設プロジェクトに続き、更なる拡大を目指し中東でのANプラント新設を検討していきます。高付加価値系事業では、昨年中国新工場が稼働を開始したHDI系ポリイソシアネート「デュラネート™」の強化と、イオン交換膜や「ハイポア™」の製造能力の増強を図っていきます。

エレクトロニクス・セグメントでは、電子部品系事業は国内販売体制を強化しながら、技術領域を広げることで新製品の開発を進めていきます。電子材料系事業については、当社グループの全知見を集約して世界市場での事業強化を図ります。来年4月

2010年度目標と戦略に変更なし

	2007年度実績 (億円)	外部環境の変化 ▼ ▼ ▼	変更なし ▼ (億円)	2010年度目標
売上高	16,968	原油高 サブプライム 円高 ・ ・ ・		18,000
営業利益	1,277			1,500
内、減価償却制度 変更による影響額	-47			-140
当期純利益	699			800
ROE	10.7%			10%以上
ROA	4.8%		5%以上	

には、持株会社、旭化成ケミカルズ(株)及び旭化成エレクトロニクス(株)の関連事業を集約し、新たにエレクトロケミカル事業(化学技術をベースにした電子材料事業)を行う事業会社を設立し、新規の実装材料、表示材料の上市、あるいは上市のための投資を進めていきます。

ファーマ・セグメントでは、医薬事業については、新薬の上市により収益を向上させるとともに、新たな医薬品の導入も含めてパイプラインの確保を図ります。また医療事業については、欧米の拠点設置、強化を含めたグローバル展開を図るとともに、血液浄化事業を拡大していきます。

ホームズ・セグメントについては、請負事業を安定的に受注を確保できる体制とするとともに、住宅周辺事業の一層の拡大を図ります。

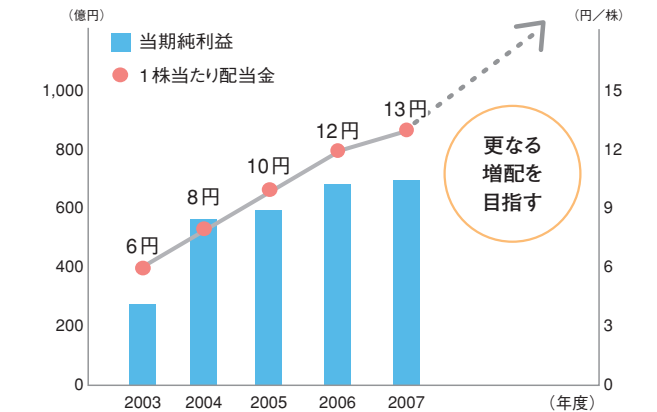
増配維持で株主への還元を

以上のように、当社グループでは「Growth Action - 2010」を計画通り進めることで、一層の企業価値向上を目指していきます。



また配当については、2003年度には年間6円の配当額でしたが、2006年度は12円、2007年度は13円へと増配を継続してきました。今後も、継続的な利益成長による継続的な増配を目指し、株主のみならずへの還元を図っていきたく考えています。

当期純利益と配当金の推移



〈主な営業品目〉



旭化成ケミカルズ株式会社
〒101-8101
東京都千代田区神田神保町一丁目105番地
(神保町三井ビルディング)
Tel. 03-3296-3200
社長 藤原 健嗣 資本金 30億円

ケミカルズ・セグメント

モノマー系(無機工業薬品、アクリロニトリル、スチレンモノマー、アジピン酸、MMAモノマーなど)、ポリマー系(ポリエチレン「サンテック™」、スチレン系樹脂「スタイラック™」、合成ゴム、ポリアセタール樹脂「テナック™」、変性PPE樹脂「ザイロン™」、ナイロン66樹脂・繊維「レオナ™」など)、高付加価値系(塗料原料、医薬・食品用添加剤「セオラス™」、火薬類、感光性樹脂・製版システム「APR™」、板状感光性樹脂「AFP™」、高分子中空系膜「マイクロザ™」、微多孔膜「ハイポア™」、イオン交換膜法電解装置、「サランラップ™」、「ジップロック™」、各種フィルム・シート、発泡体など)



旭化成ホームズ株式会社
〒160-8345
東京都新宿区西新宿一丁目24番1号
(エステック情報ビル)
Tel. 03-3344-7111
社長 波多野 信吾 資本金 32億5千万円

ホームズ・セグメント

「ハーベルハウス™」、「ハーベルメゾン™」、マンション事業、都市開発事業、リフォーム事業、不動産事業、金融事業など



旭化成ファーマ株式会社
〒101-8101
東京都千代田区神田神保町一丁目105番地
(神保町三井ビルディング)
Tel. 03-3296-3600
社長 福田 勉 資本金 30億円

ファーマ・セグメント

医薬品(「エルトニン™」、「フリバス™」、「トレドミン™」など)、医薬品原料、機能性食品素材、診断薬、診断薬用酵素、ポリスルホン膜人工腎臓「APS™」、吸着型血液浄化器「セルソーバ™」、ウイルス除去フィルター「プラノバ™」、白血球除去フィルター「セパセル™」など



旭化成せんい株式会社
〒530-8205
大阪府大阪市北区堂島浜一丁目2番6号
(新ダイビル)
Tel. 06-6347-3600
社長 坂本 正樹 資本金 30億円

せんい・セグメント

ポリウレタン弾性繊維「ロイカ™」、再生セルロース繊維「ベンベルグ™」、スパンボンド「エルタス™」、人工皮革「ラムース™」などの不織布、ポリエステル長繊維など



旭化成エレクトロニクス株式会社
〒160-0023
東京都新宿区西新宿一丁目23番7号
(新宿ファーストウエスト)
Tel. 03-6911-2700
社長 鴻巣 誠 資本金 30億円

エレクトロニクス・セグメント

感光性ポリイミド樹脂「バイメル™」、感光性ドライフィルムレジスト「サンフォート™」、フォトマスク防塵保護膜ベリクル、LSI、ホール素子、プリント配線基板用ガラスクロスなど



旭化成建材株式会社
〒105-0021
東京都港区東新橋二丁目12番7号
(住友東新橋ビル2号館)
Tel. 03-5473-5251
社長 小林 宏史 資本金 30億円

建材・セグメント

軽量気泡コンクリート(ALC)「ハーベル™」など、パイル、高機能断熱材「ネオマ™フォーム」など

旭化成株式会社

旭化成グループ事業会社

当社グループの主要事業別の営業状況について、6つの事業会社に対応した事業セグメントに「サービス・エンジニアリング等」を加えた7つのセグメントに区分してご説明します。なお、2007年4月1日付で旭化成ケミカルズ(株)が旭化成ライフ&リビング(株)を統合したことに伴い、ケミカルズ・セグメントの前期との比較については、従来のライフ&リビング・セグメントの業績を組み替えて行っています。

●●● ケミカルズ <セグメント>

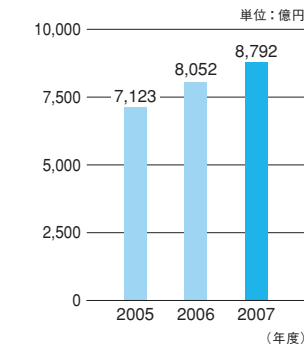
51.8%
(対売上比率)

売上高は8,792億円で、前期比740億円(9.2%)の増収となり、営業利益は652億円で、前期比87億円(15.3%)の増益となりました。

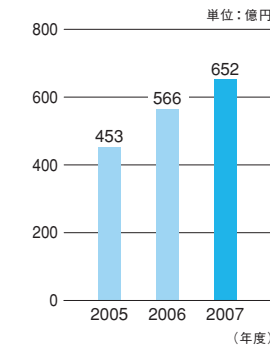
汎用系事業は、原燃料価格高騰の影響を受けたものの、モノマー系事業の市況がANを中心として高水準で推移したことや、ポリマー系事業が堅調に推移したことなどから、業績は前期を上回りました。

高付加価値系事業は、リチウムイオン2次電池用の微多孔膜「ハイポア™」が旺盛な需要を背景に販売量を伸ばしたことや、イオン交換膜法食塩電解プラント及びイオン交換膜の販売が好調に推移したことなどから、業績は前期を上回りました。

●売上高



●営業利益



※2005、2006年度はライフ&リビング・セグメントとの合算数値

●●● ホームズ <セグメント>

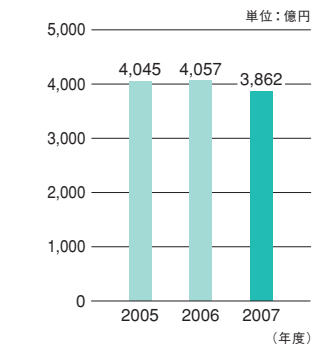
22.8%
(対売上比率)

売上高は3,862億円で、前期比195億円(4.8%)の減収となり、営業利益は214億円で、前期比61億円(22.3%)の減益となりました。

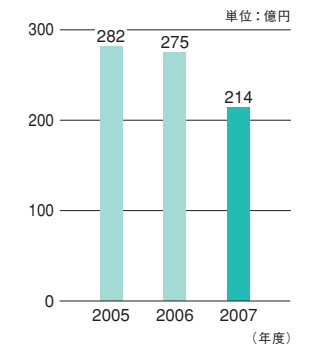
建築請負・分譲事業は、昨年前半まで続いた受注減少の影響に加え、昨年10月末に発覚した建築部材の納入業者による大臣認定不正取得問題などにより一部の建物に引渡し遅れが生じたこともあり、戸建住宅の引渡戸数が大幅に減少し、業績は前期を下回りました。なお、当期の建築請負事業の受注実績については、前期比27億円増加し、3,061億円となりました。

住宅周辺事業は、リフォーム事業が好調に推移したことなどから、業績は前期を上回りました。

●売上高



●営業利益



旭化成ケミカルズ株式会社は本年6月9日に、旭化成ファーマ株式会社は5月26日にそれぞれ記載の住所に移転しました。なお、旭化成建材株式会社は9月に、旭化成エレクトロニクス株式会社は11月に、それぞれ神保町三井ビルディングに移転する予定です。

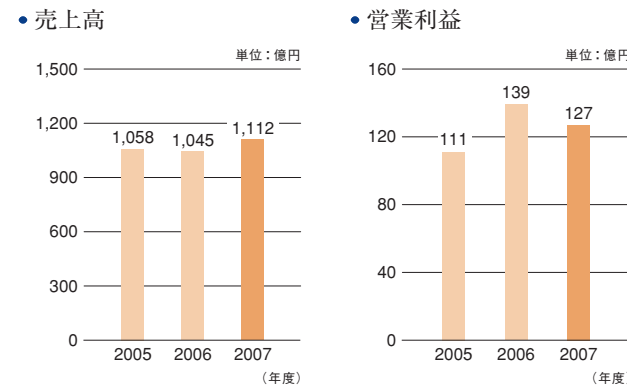
●●● ファーマ 〈セグメント〉

6.5%
(対売上比率)

売上高は1,112億円で、前期比68億円(6.5%)の増収となったものの、営業利益は127億円で、前期比12億円(8.6%)の減益となりました。

医薬事業は、カルシトニン製剤「エルシトニン™」などの主力製品の販売が堅調に推移しましたが、ライセンス収入の減少や研究開発費の増加の影響を受け、業績は前期を下回りました。

医療事業は、製造能力を増強したポリスルホン膜人工腎臓「APS™」を中心に各製品が国内外で販売量を伸ばしたことなどから、業績は前期を上回りました。



●●● せんい 〈セグメント〉

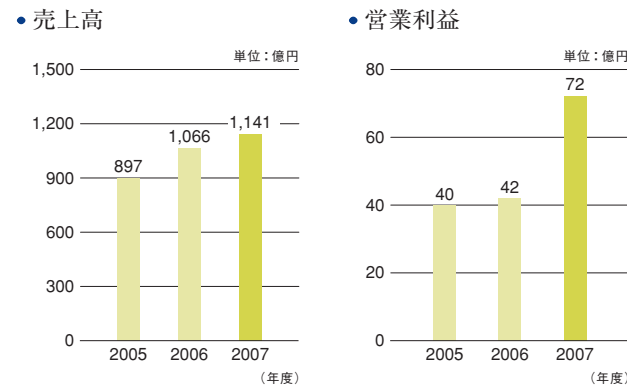
6.7%
(対売上比率)

売上高は1,141億円で、前期比74億円(7.0%)の増収となり、営業利益は72億円で、前期比31億円(73.9%)の増益と

なりました。

ポリウレタン弾性繊維事業は、堅調な需要を受け欧米を始めとして海外拠点が好調に推移したことから、業績は前期を上回りました。

再生セルロース繊維「ベンベルグ™」は、海外向けに販売量を伸ばしたことから、業績は前期を上回りました。不織布事業は、固定費の削減に努めたものの、原燃料価格高騰の影響を強く受け、業績は前期を下回りました。



●●● エレクトロニクス 〈セグメント〉

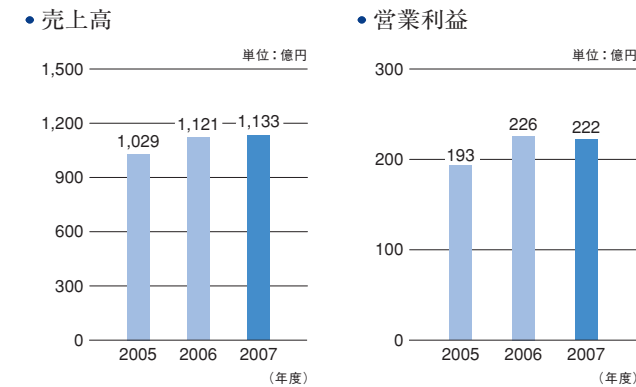
6.7%
(対売上比率)

売上高は1,133億円で、前期比12億円(1.0%)の増収となりましたが、営業利益は222億円で、前期比4億円(1.7%)の減益となりました。

電子材料系事業は、中国を始めとする海外需要が堅調に推移し、全般的に販売量を伸ばしたことなどから、業績は前期を上回りました。

電子部品系事業は、主力LSI製品がデジタル家電用途の

需要調整の影響を受けたことや、販売価格の下落もあり、業績は前期を下回りました。



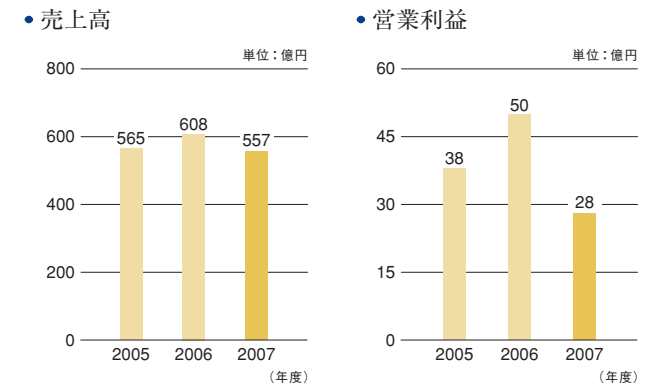
●●● 建材 〈セグメント〉

3.3%
(対売上比率)

売上高は557億円で、前期比51億円(8.4%)の減収となり、営業利益は28億円で、前期比23億円(44.7%)の減益となりました。

建築資材・住宅資材事業は、建築基準法改正の影響で建築着工数が減少したことを受け、軽量気泡コンクリート(ALC)「へーベル™」などの販売量が減少し、業績は前期を下回りました。

基礎杭を扱う基礎事業は、小口径・回転杭工法「EAZE T™」などの新規用途開拓が進んだものの、大型パイルの需要減少の影響を受け、業績は前期並となりました。断熱材事業は、木造住宅の着工数減少の影響などにより、業績は前期を下回りました。

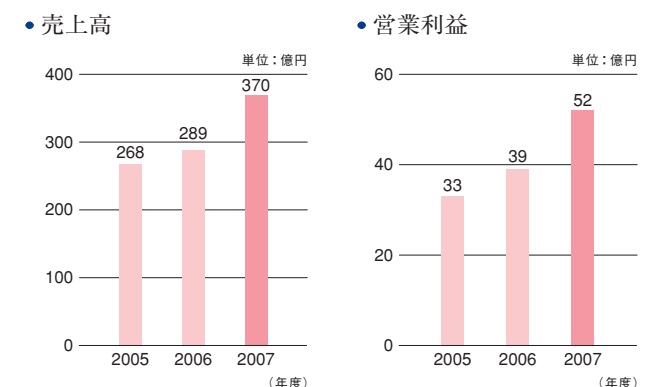


●●● サービス・エンジニアリング等 〈セグメント〉

2.2%
(対売上比率)

売上高は370億円で、前期比81億円(28.2%)の増収となり、営業利益は52億円で、前期比13億円(33.6%)の増益となりました。

エンジニアリング事業は、海外向けプラント事業が好調に推移したことなどから、業績は前期を上回りました。



FOCUS

ケミカルズ 〈セグメント〉

「ハイポア™」生産能力増強と 新工場建設

旭化成ケミカルズは、リチウムイオン2次電池用微多孔膜「ハイポア™」の滋賀県守山市の既存工場の生産能力増強と、宮崎県日向市に新工場を建設することを決定しました。「ハイポア™」は、リチウムイオン2次電池用セパレータとして、世界シェア約5割のNo.1ポジションを有しています。リチウムイオン2次電池は、今後携帯電話やノートブックパソコンなどのIT携帯機器向けの需要増加が見込まれており、セパレータ需要も大幅な拡大が見込まれています。同社では、トップメーカーとしての安定供給責任を果たしていくとともに、拡大する需要に対応できる供給体制の構築を図っていきます。



リチウムイオン2次電池用微多孔膜「ハイポア™」

ホームズ 〈セグメント〉

「住宅総合技術研究所」完成

旭化成ホームズでは、昨年10月に、静岡県富士市において「住宅総合技術研究所」が完成しました。これまで同社の技術開発は、東京都板橋区の志村試験場を中心に行われてきましたが、今回、当社グループの新事業創出機能と研究開発拠点が集中する富士地区に移転したことにより、最先端技術との融合による研究開発のグループシナジーが期待されます。同社では、同研究所を拠点に「ロングライフ住宅の実現」に向けた基礎技術研究の一層の拡充と、次世代を見据えた商品開発を推進していきます。



静岡県富士市の「住宅総合技術研究所」

ファーマ 〈セグメント〉

「リコモジュリン™」 国内製造販売承認取得

旭化成ファーマでは、汎発性血管内血液凝固症を適応症とする、抗血液凝固剤「リコモジュリン™」の国内製造販売承認を取得し、本年5月より販売を開始することとなりました。同薬剤は、同社が創製した世界初の遺伝子組換え型トロンボモジュリン製剤で、自社開発品としては13年ぶりの承認取得となる新薬です。同社では、MRを増員するなど同薬剤の販売体制の強化を図るとともに、患者様の安全性を最優先に考え、適正使用に関わる情報・伝達に努めていきます。



抗血液凝固剤「リコモジュリン™」

せんい 〈セグメント〉

北京にて ファッションショーを開催

旭化成及び旭化成せんいでは、昨年11月と本年3月に、中国北京市において「旭化成・中国ファッションデザイナークリエイティブ大賞」の大賞授賞式とファッションショーを開催しました。同賞は、中国市場における「Asahi KASEI」の認知度向上と「ベンベルグ™」の拡販を目的に創設された賞で、中国のトップ10デザイナーから選出された2名が「ベンベルグ™」を使用したファッションショーを年2回開催するものです。この模様は中国においても大きく報道され、今後の中国におけるブランド力向上に貢献するものと期待されています。



大賞授賞式の模様

エレクトロニクス 〈セグメント〉

「バイメル™」 新工場稼働開始

旭化成エレクトロニクスでは、本年2月に、静岡県富士市において感光性ポリイミド樹脂「バイメル™」の新工場稼働を開始しました。「バイメル™」は、半導体集積回路の保護膜用途などで使用され、感光性タイプとしては世界でもトップクラスのシェアを有しています。半導体保護膜市場は、携帯電話やデジタルIT機器の需要拡大により今後の市場成長が見込まれており、同社は、トップメーカーとして安定供給体制を強化するとともに、新工場を半導体分野での革新的な新規電子材料の生産拠点としても活用していく予定です。

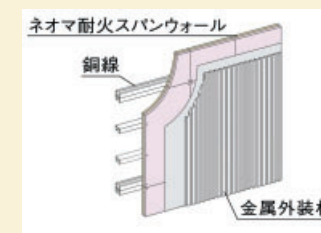


感光性ポリイミド樹脂「バイメル™」

建材 〈セグメント〉

高断熱・耐火パネル 「ネオマ™耐火スパンウォール」が好評

「ネオマ™耐火スパンウォール」は、耐火性能と高断熱性能を兼ね備えた金属外装下地パネルです。高性能断熱材「ネオマ™フォーム」の耐燃焼性能を活かし、木毛セメント板と一体化させた製品で、金属外装との複合で耐火構造認定を取得しています。店舗や生産流通施設などの耐火建築物向けに好評で、同社ではスタイリッシュなスバンドレル型鋼板にも対応できる断熱下地パネルとして2010年度売上高5億円を目指します。



「ネオマ™耐火スパンウォール」構造図

POINT

① 流動資産

手元資金圧縮などにより、現金及び預金が186億円減少した一方、ケミカル事業や住宅事業などで棚卸資産が324億円増加したことなどから、前期比171億円(2.4%)の増加となりました。

② 固定資産

設備投資実施などによる増加があった一方、固定資産処分損や減損損失計上による減少額が上回ったことなどから有形固定資産が28億円、無形固定資産が22億円それぞれ減少したことに加え、保有株式の時価が下がったことなどにより投資有価証券が507億円減少したため、前期比516億円(7.0%)の減少となりました。

③ 流動負債

前期末日が金融機関の休日であったことや当年度末からケミカル事業で定期修繕に入ったことなどから、支払手形及び買掛金が318億円減少した一方で、コマーシャル・ペーパーが550億円増加したことなどから、前期比98億円(2.0%)の増加となりました。

④ 純資産

当期純利益を699億円計上した一方、配当の支払182億円やその他有価証券評価差額金の減少287億円などがあり、前期末比206億円(3.2%)の増加となりました。その結果、1株当たり純資産は前期比14.89円増加し476.39円となり、自己資本比率は前期末の44.2%から46.7%となりました。D/Eレシオは、前期末比微減の、0.32となりました。

● 連結貸借対照表(要旨)

単位:億円

科 目	前 期 2007年3月31日現在	当 期 2008年3月31日現在
資産の部		
① 流動資産	7,230	7,401
② 固定資産	7,369	6,853
有形固定資産	4,270	4,242
無形固定資産	285	262
投資その他の資産	2,815	2,349
資産合計	14,599	14,254
負債の部		
③ 流動負債	5,036	5,134
固定負債	3,028	2,378
負債合計	8,064	7,512
純資産の部		
株主資本	5,618	6,130
資本金	1,034	1,034
資本剰余金	794	794
利益剰余金	3,805	4,322
自己株式	△ 15	△ 20
評価・換算差額等	839	532
少数株主持分	79	79
④ 純資産合計	6,535	6,742
負債純資産合計	14,599	14,254

● 連結損益計算書(要旨)

単位:億円

科 目	前 期 2006年4月1日～ 2007年3月31日	当 期 2007年4月1日～ 2008年3月31日
売上高	16,238	16,968
売上原価	12,240	12,890
売上総利益	3,998	4,078
販売費及び一般管理費	2,719	2,802
営業利益	1,278	1,277
営業外収益	131	121
営業外費用	144	193
経常利益	1,265	1,205
特別利益	31	43
特別損失	147	192
税金等調整前当期純利益	1,149	1,056
法人税、住民税及び事業税	422	346
法人税等調整額	36	5
少数株主損益	損5	損6
当期純利益	686	699

● 連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

単位:億円

科 目	前 期 2006年4月1日～ 2007年3月31日	当 期 2007年4月1日～ 2008年3月31日
営業活動による キャッシュ・フロー	1,284	729
投資活動による キャッシュ・フロー	△ 813	△ 691
財務活動による キャッシュ・フロー	△ 360	△ 223
現金及び現金同等物に 係る換算差額	6	△ 2
現金及び現金同等物の 増減額(減少:△)	117	△ 187
現金及び現金同等物の 期首残高	864	1,017
非連結子会社の連結化に 伴う増加額	36	1
現金及び現金同等物の 期末残高	1,017	830

● 連結株主資本等変動計算書(要旨)(2007年4月1日～2008年3月31日)

単位:億円

	株 主 資 本					評価・換算 差 額 等	少数株主 持 分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計			
2007年3月31日残高	1,034	794	3,805	△ 15	5,618	839	79	6,535
当期間中の変動額								
剰余金の配当			△ 182		△ 182			△ 182
当期純利益			699		699			699
合併による減少			△ 0		△ 0			△ 0
自己株式の取得				△ 5	△ 5			△ 5
自己株式の処分				1	1			1
株主資本以外の項目の当期間中の変動額(純額)						△ 307	1	△ 306
当期間中の変動額合計	-	0	517	△ 5	513	△ 307	1	206
2008年3月31日残高	1,034	794	4,322	△ 20	6,130	532	79	6,742

● 貸借対照表 (要旨)

単位: 億円

科目	前期	当期
	2007年3月31日現在	2008年3月31日現在
資産の部		
流動資産	1,781	2,134
固定資産	5,280	4,856
有形固定資産	682	678
無形固定資産	49	40
投資その他の資産	4,550	4,138
資産合計	7,062	6,991
負債の部		
流動負債	1,170	1,659
固定負債	1,775	1,227
負債合計	2,945	2,886
純資産の部		
株主資本	3,499	3,693
資本金	1,034	1,034
資本剰余金	794	794
利益剰余金	1,685	1,884
自己株式	△ 14	△ 19
評価・換算差額等	618	411
純資産合計	4,116	4,104
負債純資産合計	7,062	6,991

● 損益計算書 (要旨)

単位: 億円

科目	前期	当期
	2006年4月1日～ 2007年3月31日	2007年4月1日～ 2008年3月31日
営業収益	428	499
一般管理費	145	161
営業利益	282	338
営業外収益	44	48
営業外費用	36	39
経常利益	291	347
特別利益	9	43
特別損失	24	35
税引前当期純利益	276	354
法人税、住民税及び事業税	△ 31	△ 38
法人税等調整額	18	11
当期純利益	289	381

● 株主資本等変動計算書 (要旨) (2007年4月1日～2008年3月31日)

単位: 億円

	株主資本					評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
2007年3月31日残高	1,034	794	1,685	△ 14	3,499	618	4,116
当期間中の変動額							
剰余金の配当			△ 182		△ 182		△ 182
当期純利益			381		381		381
自己株式の取得				△ 5	△ 5		△ 5
自己株式の処分		0		1	1		1
株主資本以外の項目の当期間中の変動額 (純額)						△ 207	△ 207
当期間中の変動額合計	-	0	199	△ 5	195	△ 207	△ 12
2008年3月31日残高	1,034	794	1,884	△ 19	3,693	411	4,104

● 株式の状況

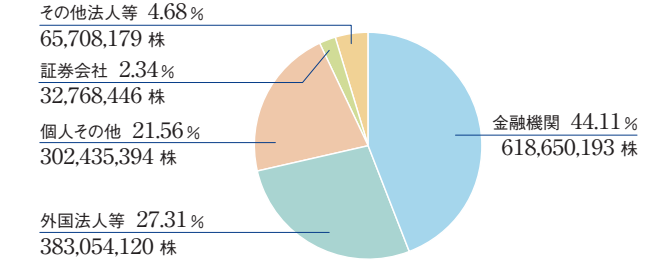
発行可能株式総数	4,000,000,000 株
発行済株式の総数	1,402,616,332 株
株主数	128,865 名

● 大株主 (上位10名)

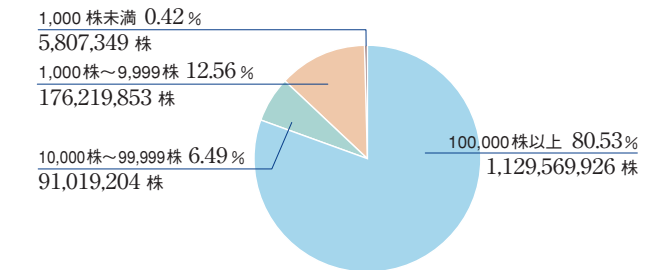
株主名	当社への出資状況	
	持株数(千株)	出資比率(%)
日本生命保険相互会社	73,000	5.22
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	72,314	5.17
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	61,843	4.42
株式会社三井住友銀行	35,404	2.53
旭化成グループ従業員持株会	34,404	2.46
第一生命保険相互会社	32,150	2.30
東京海上日動火災保険株式会社	31,100	2.22
明治安田生命保険相互会社	20,878	1.49
株式会社みずほコーポレート銀行	20,269	1.45
住友生命保険相互会社	19,517	1.40

(注) 当社への出資比率については、自己株式を除いて算出しています。

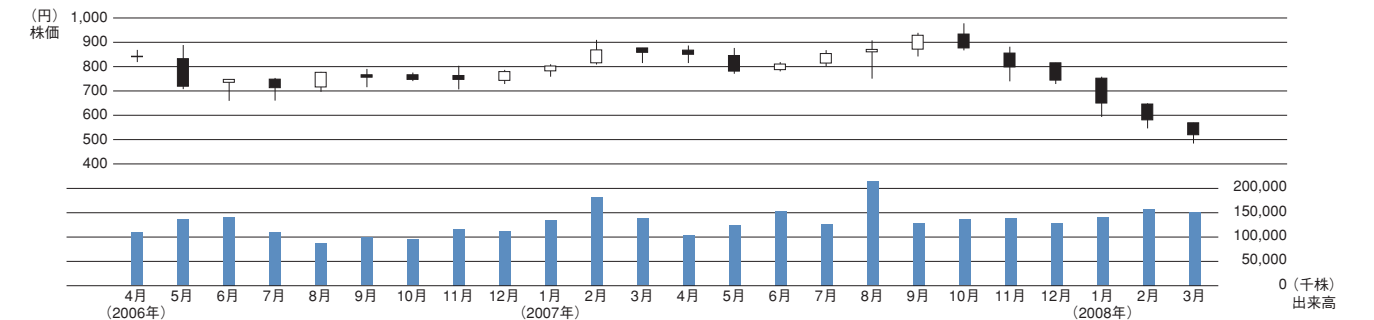
● 所有者別株式分布状況



● 所有株数別株式分布状況



● 株価の推移 (月足)



● 会社概要

商号	旭化成株式会社 (Asahi Kasei Corporation)
設立年月日	1931年5月21日
資本金	103,388,521,767円
主要事業	繊維、化学、住宅、建材、エレクトロニクス、 医薬・医療等の事業を行う会社の株式保有及び その事業活動の管理等
東京本社	〒101-8101 東京都千代田区神田神保町一丁目105番地 神保町三井ビルディング 電話(03)3296-3000 ※2008年6月27日現在(東京本社は本年5月26日に移転しました。)
大阪本社(本店)	〒530-8205 大阪市北区堂島浜一丁目2番6号(新ダイビル) 電話(06)6347-3111
連結対象子会社	106社
持分法適用会社	50社
URL	http://www.asahi-kasei.co.jp/

● グループの概要

主な事業会社

旭化成ケミカルズ株式会社
旭化成ホームズ株式会社
旭化成ファーマ株式会社
旭化成せんい株式会社
旭化成エレクトロニクス株式会社
旭化成建材株式会社

主な工場地区

延岡地区、富士地区、守山地区、
大仁地区、水島地区、川崎地区

主な研究所

- 旭化成 研究開発センター
- 旭化成 ファーマ 医薬研究開発本部
- 旭化成 ケミカルズ 基盤技術研究所
- 旭化成 ケミカルズ 研究開発センター
- 旭化成 ケミカルズ 情報技術研究所
- 旭化成 ケミカルズ 化学技術研究所
- 旭化成 ケミカルズ 製品開発研究所
- 旭化成 ケミカルズ 設計開発センター
- 旭化成 ケミカルズ プロセス技術開発センター
- 旭化成 ホームズ 住宅総合技術研究所
- 旭化成 ホームズ 住生活総合研究所
- 旭化成 ファーマ 研究開発センター
- 旭化成 ケミカルズ 研究開発センター
- 旭化成 ケミカルズ 設計開発センター
- 旭化成 ケミカルズ プロセス技術開発センター
- 旭化成 ケミカルズ 研究開発センター
- 旭化成 ケミカルズ 設計開発センター
- 旭化成 ケミカルズ プロセス技術開発センター
- 旭化成 ケミカルズ 研究開発センター
- 旭化成 ケミカルズ 設計開発センター
- 旭化成 ケミカルズ プロセス技術開発センター

● 役員 (2008年6月27日現在)

代表取締役会長	山口 信夫
代表取締役社長 社長執行役員	蛭田 史郎
取締役 副社長執行役員	伊藤 一郎
取締役 常務執行役員	辻田 清
取締役 常務執行役員	佐藤 克彦
取締役 執行役員	水野 雄氏
取締役 執行役員	林 善夫
社外取締役	瀬戸 雄三
社外取締役	児玉 幸治
社外取締役	池田 守男
常勤監査役	土屋 友二
常勤監査役	中前 憲二
社外監査役	手塚 一男
社外監査役	加藤 大雄
常務執行役員	山添 勝彦
上席執行役員	水永 正憲
上席執行役員	角南 俊克
執行役員	福田 勉
執行役員	米田 晴幸
執行役員	外村正一郎
執行役員	柴田 豊

主な営業拠点等

東京、大阪、福岡、名古屋、札幌、
北陸(福井)、広島、仙台、
上海事務所、北京事務所、
旭化成アメリカ(ニューヨーク)など

IR Information

買収防衛策の導入について

当社は、本年4月23日開催の取締役会において当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定め、この基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するため、「当社株式の大量取得行為に関する対応策(買収防衛策)」(以下、本プラン)を導入することを本年6月27日開催の定時株主総会において株主のみなさまにお諮りし、ご承認をいただきました。

本プランは、当社株式の保有割合が20%以上となる買付等がなされる場合に、株主のみなさまが適切な判断をするために必要・十分な情報と時間を確保し、買付者との交渉の機会を確保することなどを通じて、当社の企業価値・株主共同の利益を確保し、向上させることを目的としています。

本プランでは、買付者に情報の提出を求め、社外取締役などから構成される独立委員会において、買付等の内容や当社取締役会の代替案の検討などを行います。独立委員会は、買付者が本プランに従わない場合、買付等が当社の企業価値・株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすおそれがある場合など所定の要件に該当する場合には、当社取締役会に対し、本プランに従った新株予約権の無償割当を実施すべき旨の勧告を行います。

当社取締役会は、独立委員会の勧告を最大限に尊重して、新株予約権の無償割当の実施または不実施を決議します。ただし、買付者が本プランに従っており、当社の企業価値・株主共同の利益を毀損することが明白でない場合で株主総会の開催が実務上可能なときは、原則として株主総会を招集し、新株予約権の無償割当の実施に関する株主のみなさまの意思を確認する予定です。

新株予約権の無償割当が実施される場合、株主のみなさまに対して、当社株式1株につき、買付者による権利行使が認められない新株予約権1個を割当てます。また、当社は、買付者以外の株主のみなさまからその新株予約権を取得し、これと引き換えに新株予約権1個につき当社株式1株を交付することができます。

本プランの詳細は、当社ホームページに掲載されている本年4月23日付プレスリリースをご参照ください。

<http://www.asahi-kasei.co.jp/asahi/jp/news/2008/ze080423.html>

●株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	6月下旬
1単元の株式の数	1,000株
基準日	1. 定時株主総会、期末配当 3月31日 2. 中間配当 9月30日 3. その他必要あるときは、あらかじめ公告して定めた日
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
同事務取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
郵便物送付先	〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10 住友信託銀行株式会社 証券代行部
同取次所	住友信託銀行株式会社 全国各支店 大和証券株式会社 全国本支店 日本証券代行株式会社 全国本支店 (大和証券及び日本証券代行では一部お取次できない事務があります。)
公告の方法	電子公告
上場証券取引所	http://www.asahi-kasei.co.jp/asahi/jp/koukoku/index.html 東京・大阪・名古屋・福岡・札幌 各証券取引所

●株式事務手続き

単元未満株式の買増制度・買取制度について

単元未満株式(1,000株未満の株式)は証券市場で売ることができません。単元未満株式をご所有の株主様は、単元未満株式数に不足する数の株式を当社から買増して、単元株とすることができます。また、ご所有の単元未満株式の時価での買取を、当社にご請求することもできます。

住所変更などのご連絡について

株主様に住所変更などがございます場合、お早めにお手続きください。

配当金受領方法について

配当金は、支払開始の日から満3年(除斥期間)を経過しますと、当社定款の定めにより、お支払いできなくなりますので、お早めにお受け取りください。

配当金のお受け取りには、ご指定の銀行の預金口座への振込による方法をおすすめいたします。

上記をはじめ、株式に関するお問い合わせ、お手続きに必要な各種用紙のご請求は、株主名簿管理人(住友信託銀行株式会社)のフリーダイヤルにて承っております。また、各種用紙のご請求は、同管理人のインターネットのホームページでも受付しております。	住所変更などの用紙のご請求(24時間)	0120-175-417
	その他のご照会(9:00~17:00 土日祝日除く)	0120-176-417
	ホームページURL	http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/service/daiko/index.html
証券保管振替機構(ほふり)をご利用の株主様は、お取引口座のある証券会社にご照会ください。		

旭化成株式会社

〒530-8205 大阪市北区堂島浜一丁目2番6号(新ダイビル)
<http://www.asahi-kasei.co.jp/>

